

公 示

独立行政法人国際協力機構(以下「機構」という。)がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を採用します。

なお、公示に関する照会は調達部(Tel: 03-5226-6612)あてにお願いします。

2017年 2月 8日

独立行政法人国際協力機構
本部契約担当役理事

【1. 競争参加資格】

(1) 以下のいずれかに該当する者は、JICA契約事務取扱細則(平成15年細則(調)第8号)第4条に基づき、競争参加資格を認めません。

- 1) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2) 「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程」(平成24年規程(総)第25号)第2条第1項の各号に掲げる者
- 3) 「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

(2) JICA契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

- 4) 平成28・29・30年度全省庁統一資格を有すること。同資格を有していない場合は機構の「簡易審査」を受けていること。
- 5) その他個別案件の公示の「3 条件等」において規定されている要件を満たしていること。

【2. 入札説明書等の配布】

入札説明書及び配布資料等の配布については、全省庁統一資格を有している法人(JICAの簡易審査申請中の法人を含む。)を対象として、電子データをダウンロードする方法で行います。

詳しくは、機構ホームページ「業務指示書等の電子配付について【コンサルタント等契約】」

((https://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html))を参照願います。

番号： 161112

国名：東南アジア地域 担当：安全管理部

案件名：インドネシア・パプアニューギニア安全評価調査（一般競争入札（総合評価落札方式））

1 選定プロセス

- (1) 入札説明書等配布依頼書受付期間：2017年2月8日から2017年2月14日12：00まで
受付時期が遅れる場合は、当機構ウェブサイトにて告知します。
配布方法はウェブサイト「業務指示書等の電子配布について」を参照願います。
(http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html)
- (2) 入札説明書等ダウンロード期間：2017年2月8日から2017年2月14日23：59まで
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) 技術提案書等提出：2017年2月24日12：00まで
提出場所はJICA本部 1F 調達部受付です。
- (4) 入札・開札：3月中旬

2 業務の内容

インドネシア及びパプアニューギニアを対象にJICA事業関係者の安全対策の参考となる各国治安情勢、リスク要因の分析及び各JICA事務所及び、邦人の活動が想定されるJICA事業サイト（技術協力、有償資金協力、無償資金協力、草の根技術協力、中小企業海外展開支援等）の安全対策状況の調査及び推奨される安全対策強化策の提案を行うもの。また、その結果について現地及び東京にて報告会を行う。なお、併せて、各国において案件の性質を踏まえた類型化を行いそれぞれの類型で必要な基本的な安全対策措置及び対策費用の概算をまとめる。

同時に公示予定の他国対象安全評価調査との同時受注が可能です。

3 条件等

- (1) 参加要件
特になし。
- (2) 参加の制限
特になし。

4 契約期間（予定）

2017年3月下旬～2018年3月下旬

5 想定人月（予定）

7.33 M/M

以上